

双日株式会社

2026 年度福岡個人株主説明会 質疑応答要旨

＜開催日＞

2026 年 10 月 6 日（火）

＜登壇者＞

代表取締役 専務執行役員 CFO	渋谷 誠
執行役員 エネルギー・総合インフラ本部長	西川 健史

【質疑応答要旨】＜回答者＞

Q.1 第 1 四半期の営業キャッシュ・フローのマイナス、基礎的営業キャッシュ・フローの考え方、今後の見通しについて

A. ＜渋谷 CFO＞

基礎的営業キャッシュ・フローは、会計上の営業キャッシュ・フローから、売掛金や買掛金など運転資金の増減を調整した指標である。事業そのものでは着実に利益とキャッシュを積み上げており、基礎的営業キャッシュ・フローは中長期的に増加している。特に、市況に左右されにくい非資源領域からのキャッシュ・フローが拡大している。

一方、第 1 四半期の会計上の営業キャッシュ・フローは、運転資金の一時的な増加によりマイナスとなったが、一時的な増加によるものであり、安定的にキャッシュを創出する力に懸念はない。

Q.2 日本の農業の持続可能性に向けて必要な国の支援・関与について

A. ＜渋谷 CFO＞

当社は過去 5 年ほど、日本の農業に双日農業を通じ一定程度関わってきた。従来の産地に加えて水田転作などを活用した玉ねぎの生産などに取り組んでいる。産地ごとに収穫時期が異なることを活かして端境期の国内需要を補うとともに、輸入比率の高い玉ねぎの国産化にも貢献していきたいと考えている。

農業には、機材導入などの初期設備投資に資金が必要となることに加え、生産量によって価格や生産者の収入が大きく変動する難しさがある。当社の事業でも、初期設備投資について行政などから一定の支援を受けながら取り組んでいるが、持続可能な事業とするためには、こうした支援も活用しながら、生産・販売を通じて安定的にキャッシュを生み出すことが重要である。

Q.3 ウズベキスタンの事業環境と新国際空港事業について

A. <西川 EO>

ウズベキスタンには非常に魅力を感じている。様々な文化の影響を受けた食に加え、人々にも魅力がある。人の話をよく聞き、一緒に考えながら解決策を見つけようとする文化があり、仕事を進めやすいと感じている。

イスラム教徒が多い国ではあるが、宗教面でビジネスを行う上での大きな懸念は感じていない。また、現在の大統領の下で改革が進められ、日本、欧州、米国に加え、ロシアや中国とも関係を維持するバランスの取れた外交を行っている。こうした点から、地政学的な面でも大きな懸念は感じていない。

経済成長も著しく、実際の案件交渉においても意思決定や案件の進行が非常に速く、合理的な議論ができる。当社が事業を展開している様々な国の中でも、豪州に負けないほどの魅力を感じており、今後もビジネスを拡大していきたいと考えている。

<渋谷 CFO>

現在、首都タシケントには年間約 1,000 万人の旅客を受け入れられる空港があるが、利用者数の増加を背景に、受入能力が逼迫している。当社は、現地政府とサウジアラビアおよび韓国のパートナーとともに、新たな国際空港の建設・運営事業に取り組んでいる。新空港は年間約 2,000 万人の旅客受入能力を想定しており、シンガポールのチャンギ空港がアジアのハブとなっているように、中央アジアのハブとなる空港を目指している。完成は 2030 年後半を予定。

Q.4 レアース関連事業の将来的な収益・利益貢献について

A. <渋谷 CFO>

当社は約 50 年にわたり、レアースを日本へ供給するビジネスを手掛けてきた。供給源の多様化に向けて豪州 Lynas 社と事業を進め、現在は軽希土類に加え、中重希土類にも対象を拡大している。設備拡張も進めており、2 年後をめどに、中重希土類の国内需要の 3~4 割程度を占める規模まで供給を拡大できると考えている。

事業化から実際の供給までには一定の期間を要する。日本を中心とした安定供給に貢献する事業を継続的に積み上げていきたい。

利益規模については具体的に申し上げることはできないが、市況価格によって利益変動の大きい事業ではなく、安定供給を通じて継続的に利益とキャッシュを創出し、当社の収益に貢献する事業としていく考えである。

Q.5 株主優待の検討状況について

A. <渋谷 CFO>

当社には国内のみならず海外にも株主がいらっしゃることに加え、株主の皆様は直接提供できる商品を取扱う企業とは事業特性が異なることから、株主優待という形での還元は難しいと考えている。

Q.6 次期中期経営計画以降の株主還元方針について

A. <渋谷 CFO>

来年度から始まる次期中期経営計画については、社内で検討を進めているところであり、現時点で具体的な還元方針を申し上げることは難しい。

安定的・継続的で予見性のある配当は、中期経営計画 2026 以前から重視してきた考え方であり、今後もその姿勢を維持していきたい。累進的な配当についても、株主の皆様の期待に応える上で重要と認識しており、現在の配当方針から大きく後退する方向にはならないと考えている。

中期経営計画 2026 では、基礎的営業キャッシュ・フローの 3 割程度を株主還元にあて、自己株式の取得も機動的に実施してきた。次期中期経営計画でも、配当を中心にキャッシュ・フローの一定程度を株主還元にあてるという基本的な考え方のもと、具体的な方針を検討していく。

Q.7 世界情勢や生成 AI の進展を踏まえ、今後注目する分野・事業機会について

A. <渋谷 CFO>

当社は総合商社としてグローバルな経済活動を前提に事業を行ってきたが、足元では世界情勢に大きな変化が生じている。こうした環境変化やニーズを先読みし、トレードビジネスの強靱化をはじめ、既存事業の変革や新たな事業機会の創出に取り組んでいる。

また、生成 AI によって当社自身の仕事の仕方が変わるとともに、新たな仕事も生まれると考えている。生成 AI そのものを直接事業として手掛けるというより、全社員が生成 AI を理解し、ビジネスの革新に活用できるよう取り組みを進めている。

加えて、生成 AI の普及に伴うデータセンターの増加も事業機会と捉えている。北米や豪州で展開するエネルギーソリューション事業では、データセンターに必要な空調や冷却などの分野を手掛けており、こうした既存の強みを生かしながら、新たな事業機会につながっている。

以上